

宮崎公立大学国際交流の基本方針

本基本方針は、主に第 3 期中期計画実施期間を想定した中期的な視点から本学の国際交流の方向性を示すものである。

1. 建学の理念と国際交流の現代的課題

公立大学法人宮崎公立大学（以下、本学と略す。）は、国際的な視野をもち国際社会に貢献する人間性豊かな人材の育成を教育理念とし、東アジア地域との交流を出発点として、相互理解にもとづく平和で協調的な国際社会の構築をめざしてきた。このような本学の建学理念における国際志向性は、今日の社会情勢においてますます重要性を増している。2000 年代以降、グローバル化への対応は経済界の重要課題であり続けているが、同時にそれは高等教育における人材育成の課題としても位置づけられ、グローバル人材の育成は産学官によるオールジャパン体制で推進されてきている。2017 年に見直された本学のディプロマポリシーにおいても、「人材育成目標」として「国際的な視野、幅広い知識と確かな専門性、言語によるコミュニケーション能力を備えた上で、人間文化の現代的課題を探求でき、グローバル化する世界で多様な人々とともに主体的に活動できる人材」の育成が明示された。

国際環境は今後も激変していくことが予想されるが、このような社会状況における本学の国際交流の課題は、開学以来掲げてきた教育理念及び上記の人材育成目標の達成に向けて、いかに効率的に国際交流の環境を整えていくのかという点にある。

2. 4つの基本方針と重点課題

(1) 英語圏を中心とした派遣留学の拡大

本学学生の海外派遣留学は、本学の「教育目標」が定める「創造的な問題解決能力」や「コミュニケーション能力」、「異文化理解対応力」などを育成するうえで、非常に重要な教育機会として位置づけられる。したがって、本学の海外派遣留学プログラムは、これらの能力の育成を一つの基軸として念頭に置き、デザインされる。

以上の方針に基づく海外派遣留学の重点課題は次の 4 点である。

- ①学生のニーズが高い欧米圏の短期英語プログラムに関して、派遣先協定校を拡大する。
- ②学生のニーズが高い欧米・オセアニア英語圏の私費派遣留学に関して、派遣先協定校を拡大する。
- ③今後の経済成長が見込まれる東南アジアの新興国に派遣国を拡大する。その際、文化的な多様性の観点を重視するが、学習言語は英語を中心とする。
- ④上記の項目を実現するために、本学の経済的支援及び人的支援を充実させ、本学学生の留学を促進する。

(2) 多様な留学生の受け入れの拡大

多様なエスニシティの背景をもつ留学生の受け入れは、本学内の教育・研究環境や地域社会の国際化につながるだけでなく、本学学生の「コミュニケーション能力」「異文化理解対応力」などの育成や、国際的な人的ネットワークの形成にも資するものである。したがって、より多くの国から留学生を受け入れることが望ましく、次に挙げる 3 点の重点課題に取り組む。

- ① 欧米・オセアニア英語圏からの短期留学生の受け入れを拡大する。
- ② 東南アジア諸国からの短期・長期留学生の受け入れを拡大する。
- ③ 上記の項目を実現するために、本学の経済的支援及び人的支援を充実させ、留学生の受け入れを促進する。

(3) 中国・韓国との堅実な相互交流の維持

本学は地理的・歴史的に関係の深いアジアとの交流を重視してきた。特に中国および韓国の学術交流提携校との相互交流は本学の国際交流事業の出発点であり、現在も相互交流の頻度、学生数などで本学の国際交流事業において大きな比重を占めている。この地域において「創造的な問題解決能力」、「コミュニケーション能力」、「異文化理解対応力」を持つ人材を育成していくことの重要性に鑑み、今後も両国の学術交流協定校との活発な相互交流を維持していく。

(4) 教職員の交流と地域社会の国際交流機会の創出

本学の国際交流活動には、学生交流にとどまらず、教職員の交流、会議・セミナー・協議会・シンポジウム・講義を含む共同研究プログラム、情報交換なども含まれ、これまでも海外からゲストを招聘した国際シンポジウムの開催、受け入れ留学生のホームステイや近隣小学校への訪問と交流、地域在住の外国人と本学学生との交流イベントの企画など、本学は地域社会と国際社会を繋ぐ〈ハブ〉としての役割を果たしてきた。これらの国際交流活動をより活性化させることで、今後も持続的に地域社会における国際交流機会を創出していく。

平成 22 年 11 月 9 日決定

平成 27 年 10 月 28 日改定

令和元年 12 月 1 日改定